

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）第 19 条第 6 項の規定に基づく実施状況の公表については、以下のとおりです。」

☆ 特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況及び数値目標に対する実績（令和 4 年度）

大船渡地区消防組合における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（令和 3 年 3 月策定）に基づく取組状況及び数値目標に対する実績の公表

1 目 標

- (1) 令和 7 年度までに、女性の採用試験の受験者数を、令和元年度実績（1 人）より 2 人引き上げ、受験者総数に占める女性割合を 10%以上にする。
- (2) 令和 7 年度までに、制度が利用可能な男性職員の育児休業の取得割合を 10%以上、配偶者出産休暇（3 日）の取得割合を 100%、育児参加のための休暇（5 日）の取得割合を 50%以上にする。

2 取組状況

各種両立支援制度（育児休業、配偶者出産休暇、育児参加のための休暇等）に関する情報を職員に周知し、当該制度の利用促進を図った。

3 数値目標に対する実績

- (1) 採用した職員に占める女性職員の割合

区 分	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
消防職員	0%	0%	100%	0%	33. 3%

【取組内容】

平成 28 年度

- ・ 消防庁舎の移転新築に伴い、女性専用施設・設備を導入し、女性職員の受入体制を整備
- ・ 職員採用二次試験において実施する体力試験の基準を、文部科学省の新体カテスト項目別基準を用いた男女別の基準とし、男女の体力面での差を合理的に判断できるよう見直しを行った。
- ・ 女性職員の採用内定に伴い、「消防吏員服制規則」及び「給貸与品規程」の見直しを行い、女性職員採用に対応した一部改正を行った。

令和 3 年度

- ・ キャリアチャレンジの際に、女性職員による職場説明を行った。

令和 4 年度

- ・ 岩手県消防学校「女性活躍推進講習」に女性職員 1 名が受講した。

- (2) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

区 分	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
消防職員	0%	7. 1%	0%	1. 4%	13. 2%

- (3) 男性職員の配偶者出産休暇の取得割合（3 日）

区 分	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
消防職員	100%	100%	100%	100%	100%

- (4) 男女別の育児休業取得率

区 分	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
男性職員	0%	0%	0%	0%	0%
女性職員	-	-	-	-	-

☆ 女性の職業選択における活躍に関する情報の公表（令和4年度）

1 職員に占める女性職員の割合

区 分	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防職員	1.1%	1.1%	2.2%	2.2%	3.3%

2 中途採用の男女別実績

※ 中途採用の制度なし

3 超過勤務の状況

(1) 消防組合全体の月一人平均

区 分	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防職員	12.4時間	11.0時間	7.4時間	8.8時間	12.6時間

(2) 所属ごとの月一人平均

区 分	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消 防 本 部	15.7時間	12.8時間	9.4時間	11.3時間	13.5時間
大船渡消防署	10.9時間	11.3時間	7.5時間	9.5時間	14.3時間
住 田 分 署	9.9時間	8.1時間	4.2時間	7.6時間	8.2時間
三 陸 分 署	12.8時間	11.3時間	7.5時間	9.4時間	13.2時間
綾里分遣所	12.6時間	11.6時間	8.6時間	6.3時間	11.1時間

(3) 上限を超えて勤務した職員数

- ・ 上限を超えて勤務した職員はいなかった。

4 各階級に占める女性職員の割合

区 分	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸び率 (H30～R4年度)
消防司令長	—	—	—	—	—	—
消 防 司 令	—	—	—	—	—	—
消防司令補	—	—	—	—	—	—
消 防 士 長	—	—	—	—	—	—
消防副士長	—	—	—	—	3.9%	3.9ポイント
消 防 士	4.8%	5.3%	13.3%	15.3%	18.2%	13.4ポイント

【

5 有給休暇取得日数（年一人平均）

区 分	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年
消防職員	16.1日	15.1日	15.2日	15.5日	15.0

6 夏季休暇取得率（5日）

区 分	平成30年	令和1年	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防職員	100%	100%	100%	100%	100%

7 離職率

区 分		離職者の年代別割合								
		19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	55～54	55～59
平成29年度	男性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0%
	女性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	男性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	2.2%
	女性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和1年度	男性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度	男性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	女性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	男性職員	—	1.0%	—	—	—	—	—	—	1.0%
	女性職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	男性職員	—	1.1%	2.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	—	—
	女性職員	—	—	1.1%	—	—	—	—	—	—

8 機会の提供に資する制度の概要

(1) ハラスメント等対策の整備状況

- ・ セクハラ等対策のための一元的窓口を設置し、窓口担当職員に対する研修を実施
- ・ ハラスメント研修会を開催
- ・ ハラスメントに関するアンケート調査を実施
- ・ 40歳未満の職員に対し個別面談を実施

(2) 特定事業主として実施する教育訓練・研修の概要

- ・ メンタルヘルスチェックを実施